

《平成30年度 総務部 組織目標》

◆目標管理者

部長 明石 芳夫

◆部局の役割・目標像

「地域経営」のための行財政マネジメントの推進をめざして

◆少子高齢化の進展や将来の人口減少社会の到来を控え、最適な行政サービスの提供を図るため、草津市自治体基本条例の基本原則である「市民参加」と「情報公開」をさらに推進しながら、「ずっと住み続けたいまち草津」の地域経営をめざします。

- ・職員の公正、公平な職務執行のためにコンプライアンス(法令遵守)意識の徹底を図ります。
- ・草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例の適正な運用を図ります。
- ・経営的視点に立ったファシリティマネジメント手法による公共施設管理を進めます。
- ・「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」および「財政規律ガイドライン」に基づき、規律ある財政マネジメントの下、効率的・効果的な予算編成を実施し、適正な執行管理を行うことで、健全な財政運営を維持します。
- ・公共工事の適正な入札および契約を進めます。
- ・市税および国民健康保険税の適正な賦課に努め、税の公平性の確保のため、さらなる滞納整理の強化に取り組み、収納率の維持・向上を図ります。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)						当初予算規模(千円)		
	正規	特任	再任用	嘱託	臨時	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	5					5	—	—	—
総務課	13		1	3	3	20	1,068,273	677,236	391,037
財政課	10				1	11	5,026,050	212,154	4,813,896
契約検査課	4				1	5	6,100	0	6,100
税務課	24		1	1	11	37	143,227	60,628	82,599
納税課	10		1	1	5	17	183,100	40,543	142,557
合計	66	0	3	5	21	95	6,426,750	990,561	5,436,189

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
<p>公平、公正に業務を行うため、草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例等に基づき、職員のコンプライアンス意識のさらなる向上が求められています。</p>	<p>① 職員のコンプライアンス意識の徹底を図ります。</p>	<p>【取組】 職員を対象とした研修を行い、コンプライアンス意識の高揚を図ります。</p> <p>① 【成果目標】 研修参加率 50% (参考)平成29年度実績:39.8%</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:職員の資質向上</p>	
		<p>【取組】 不当要求撲滅だよりの発行を行い、コンプライアンス意識の高揚を図ります。</p> <p>② 【成果目標】 12回発行(毎月) (参考)平成29年度実績:12回</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:職員の資質向上</p>	
<p>平成27年度に策定の公共施設等総合管理計画では、平成22年度に策定したファシリティマネジメント推進基本方針等を、計画の建築部門に位置づけています。この管理計画に基づきファシリティマネジメントの手法を取り入れた戦略的な建築物の維持管理を進めることが求められています。</p>	<p>② ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、施設の計画的な修繕や更新を行うこと、設計時に維持管理費の縮減を考慮すること等により、建築物のライフサイクルコスト(※)の縮減や保全費等の平準化および施設の長寿命化を図ります。</p> <p>※ライフサイクルコスト:建築物の建築費(イニシャルコスト)、維持管理費(ランニングコスト)および解体処分までの使用年数全体にわたるコスト。</p>	<p>【取組】 ファシリティマネジメント推進事業 各施設の定期点検・劣化度調査を実施します。(事業費52,688千円)</p> <p>③ 【成果目標】 定期点検完了:対象施設数131(毎年実施する法定点検) 劣化度調査完了:対象施設数61(施設の長寿命化を目的とした修繕計画のために6年毎に実施。対象施設を3類型に分け、30年度から3年かけて調査) (参考)平成29年度実績:対象施設数128(全て実施)</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:市有財産の適正な維持管理・更新</p>	
		<p>【取組】 ファシリティマネジメント推進事業 施設の維持管理費の縮減方を推進します。</p> <p>④ 【成果目標】 維持管理業務の一括発注によるコスト縮減の検討を行います。</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:市有財産の適正な維持管理・更新</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
<p>3 市税収入をはじめとする歳入の見通しが不透明な状況にある中、社会保障関係経費等の義務的経費は増加の一途をたどっており、今後も慢性的な財源不足が予想されます。また、本市では多額の財政負担を伴う大規模事業が輻輳する集中投資期間を迎えていることから、事業実施による後年度の財政運営への影響を十分に見極めた上で、慎重かつ計画的な事業執行に努めていくことがより一層重要となっています。</p>	<p>③ 「財政規律ガイドライン」に定める各種財政指標の目標遵守を目指すとともに、その達成に向けた取組を推進し、健全な財政運営を維持します。 ・各部局の財政マネジメントを促進し、効果的・効率的な予算編成を実現するため、従来の枠配分方式を基本に分権型予算制度を推進し、各部局の自主性や主体性を尊重した予算編成を行うとともに、事業の選別を厳しく行い、「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底することで財源不足の解消を図ります。</p>	<p>⑤ 【取組】 財政運営計画や当初予算の審査において、事業の「選択と集中」により、戦略的な財源配分を行うとともに、既存事業の見直しや「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底することで、収支不足を解消し、財政規律の確保を図ります。また、市債の発行を極力交付税措置のあるものに限定するなどにより、実質的な長期債務残高の増加を抑制し、財政健全化判断比率である「実質公債費比率」および「将来負担比率」について、下記の水準を維持します。</p> <p>【成果目標】 草津市財政規律ガイドラインの目標値 実質公債費比率 7.1%以内 将来負担比率 33.8%以内</p> <p>(参考) H28年度決算 実質公債費比率 5.7% 将来負担比率 - (算出されず)</p>	<p>分野：行財政マネジメント 施策：健全な財政運営の維持</p>	
<p>4 建設業界を取り巻く環境は価格競争や人材不足等、厳しい状況にあり、技術力や経営力による競争を損ねる影響が懸念されます。 また、入札事務等について、近年、指名競争入札において指名したにもかかわらず、連絡もなく入札に参加していただけない業者、いわゆる入札棄権業者が増加しています。</p>	<p>④ 公正な競争入札の促進に取り組みます。</p>	<p>⑥ 【取組】 平成30年度から、入札棄権業者に対して、棄権理由をヒアリングするとともに、入札に参加するように啓発を行います。 また、入札心得、平成30年度発注方針、および草津市建設工事等の指名停止等に関する基準等の一部改正を行い、入札を棄権した業者に対して1入札日において指名を保留する措置を講じます。</p> <p>【成果目標】 棄権率 5%以下 (※棄権率=入札棄権業者数/全体の指名累計業者数) (参考) H29年度棄権率 10.5%</p>	<p>分野：行財政マネジメント 施策：情報提供・情報公開の推進</p>	
<p>5 ・毎年の税制改正に伴い複雑化する市税および国民健康保険税の制度の改正状況を的確に把握し、適正な事務処理を行う必要があります。 ・景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇の影響などにより、固定資産税をはじめとした地方税の納税環境は非常に厳しい状況にあります。また、高齢化・核家族化による世帯当たりの可処分所得低下により、将来的に税収確保が困難となることが懸念されます。 ・債権管理条例等に基づき、適正な債権管理・回収に取り組んでいます。引き続き適正な債権管理・回収の徹底を図り、未収金対策を推進することが求められています。</p>	<p>⑤ ・市税および国民健康保険税の適正な賦課を行います。 ・納税者の利便性を向上するため、従来から行っている口座振替やコンビニエンスストアでの納付に加え、平成29年度から開始したクレジットカードや、スマートフォンを利用した納付など、今後も納付しやすい環境整備づくりを調査・検討するとともに、チラシの配布等により広く周知に努めます。 ・納期限を過ぎた未納者の滞納額の縮減を図るため、滞納整理の早期着手と早期処分に取り組みます。</p>	<p>⑦ 【取組】 ・確実な事務処理と日程管理を徹底し、適正な課税事務を行います。合わせて市民にわかりやすい説明を行い納税に対する理解を深めていただけるように努めます。 ・収納率の維持・向上等を図るため、各種の納付方法の周知・啓発や納期限を過ぎた未納者に対する徴収に向けた対応と、滞納処分の強化に努めます。</p> <p>【成果目標】 ・現年収納率目標 市税 98.7%以上(財政規律ガイドライン) 国保税 90.0%以上 ・平成29年度実績数値(3月末現在) 市税：95.78% 国保税：85.23% ・平成28年度実績数値(決算) 市税：99.12% 国保税：92.94%</p>	<p>分野：行財政マネジメント 施策：健全な財政運営の維持</p>	